

## 第 8 節 環境保健対策等の推進

### 第 1 公害に係る健康被害の救済と予防

#### 公害に係る健康被害救済制度等の円滑な実施

##### 公害病認定患者死亡見舞金の支給

「大阪府公害病認定患者死亡見舞金支給要綱」に基づき、「公害健康被害の補償等に関する法律」（昭和48年法律第111号）に基づく府内の認定患者の死亡に際して、関係市とともに死亡見舞金（1件5万円）を支給しており、平成12年度は、280名の死亡者の遺族に対し、総額1,430万円を支給しました。

##### 健康被害予防事業の実施

大気汚染の影響による健康被害を予防するために、公害健康被害補償予防協会の助成を受けて実施している健康被害予防事業のうち、環境改善事業について、府に低公害車の導入（天然ガス自動車15台）並びに、民間事業者等に低公害車の導入助成（天然ガス自動車89台）を行いました。

##### 健康影響等に関する調査の実施

##### 大気汚染による健康影響調査

大気汚染が府民の健康に及ぼす影響の実態を調査し、今後の環境保健対策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、3歳児及び学童を対象に住民健康影響調査を実施しました。

##### 保健所における環境保健業務の実施

環境汚染から府民の健康を守るため、保健所において、所管区域状況の把握、環境汚染に係る相談（苦情）の処理、環境汚染に関する環境啓発等の環境保健業務を実施しました。

##### 水処理及び水質確保に関する研究

生活排水処理のBOD、窒素、燐の高度処理方法について検討し、膜処理の導入や制御技術の高度化により放流水のBOD、窒素、燐を排水基準の1/2から1/4以下に低減できました。

また、染料等の着色排水の脱色・透明化については、従来の物理化学的な方法を検討し、汚泥の減量化や安価な脱色技術の研究を行った結果、ジアゾ系色素は微生物による方法がほぼ実用化されました。

さらに、ダイオキシン対策では、水道の浄水処理による低減化状況を調査し、飲料水によるダイオキシン類の摂取がほとんどないことを確認しました。

##### 母乳中の有機塩素系化合物の測定調査

母乳栄養の推進に資する、府内に居住する出産後約1～3か月の授乳婦の母乳中の有機塩素系化合物（調査物質＝PCB、HCB、-HCH、DDT、HCE、クロルデン）の測定を行うとともに、母子健康調査を実施し、大阪府母乳栄養推進事業検討委員会で調査結果等を検討しました。

##### 食品、容器包装等のPCB汚染調査

暫定的規制値が設定されている魚介類を中心に、食肉類、乳・乳製品、容器包装についてPCB汚染の実態を調査しました。

#### 食品等の残留農薬に関する調査研究

輸入食品を中心に残留農薬の分析を行い、食の安全性の確保に資するとともに、新規規制農薬に対する分析方法の検討を行いました。

#### 環境保健サーベイランスシステムの構築

##### 環境汚染による健康影響等の監視体制等の整備

大気汚染による府民の健康影響を早期に把握するための健康影響調査の実施、健康影響についての各種知見の集積を図るとともに体系的な健康影響等の監視、調査及び情報管理体制の整備に努めました。

## 第2 公害等の苦情及び紛争の処理

### 苦情の処理

#### 府・市町村公害苦情相談窓口

公害苦情を適切に処理するため、因果関係の究明、発生原因者への指導等に努めました。また、市町村の苦情処理体制確立のための指導及び技術援助等を行いました。

#### 府警察機関による公害関係事犯の検挙

産業廃棄物の不法投棄が広域にわたって横行するなど、悪質な環境破壊行為が後を絶たないことから、広域にわたる産業廃棄物の不法投棄や野生動植物の不法取引などを新たに環境犯罪として捉え、関係行政機関との密接な連携のもとに積極的な取締りを実施し、瀬戸内一円を舞台として行われていた広域にわたる大規模な建設汚泥の不法投棄事件を検挙しました。

### 公害紛争の処理と体制

#### 公害審査会の運営

典型7公害に関する紛争について、調停等の手続により、迅速かつ適正な解決を図る目的で設置された府公害審査会において、平成12年度末までの調停等の累計受付件数は147件、終結件数は141件でした。このうち、平成12年度における取扱件数は、前年度からの繰越9件、新規受付5件の合計14件で、これらについて紛争の調停の手続を進めてきた結果、8件が終結しました。

### 電波障害対策・日照障害対策

#### 府有施設の整備における電波受信障害の発生防止

府有建築物の建設に伴い、周辺住宅等のテレビ受信障害対策を実施しました。

#### 有線テレビジョン放送施設設置・変更手続きの円滑な実施

有線テレビジョン放送法に基づく施設の設置・変更手続は、10件ありました。

#### 法・条例による日影の規制

「建築基準法」で定められた日影について規制される建築物、制限時間、及び「大阪府建築基準法施行条例」に定められた規制区域（府内全域）、規制値に従って適切な指導を行いました。

### 第3 事業者における公害防止対策の促進

中小企業に対する助成

中小企業公害防止資金特別融資

大阪府中小企業公害防止資金特別融資制度を設け、公害防止資金の融資及び利子補給により、公害防止施設の設置・改善、工場移転等の公害防止対策を促進しました（2 - 8 - 1表）。

中小企業低公害車等購入資金特別融資

大阪府中小企業低公害車等購入資金特別融資制度を設け、低利融資あっせん及び利子補給により、府内事業者所有車両の低公害な車種への代替と低公害車の普及を促進しました（2 - 8 - 1表）。

2 - 8 - 1表 施設別融資実績（平成12年度）

施設別	区分	件数	金額（千円）
大 気 汚 染 防 止 施 設		1	12,000
汚 水 処 理 施 設		1	18,400
騒 音 ・ 振 動 防 止 施 設		3(3)	95,200
産 業 廃 棄 物 処 理 施 設		2	38,000
低 公 害 車 等		7	24,820
合 計		14(3)	188,420

（注）（ ）内は工場移転に係るものを示す。

小規模企業者等設備資金貸付

小規模企業者等が、廃棄物処理設備等の公害防止関係設備を設置するために必要な費用のうちの1 / 2までを（財）大阪産業振興機構において無利子で貸し付けるもので、平成12年度は、4件の融資を行いました（2 - 8 - 2表）。

2 - 8 - 2表 小規模企業者等設備資金貸付実績（平成12年度）

区 分	近代化資金貸付	
	件 数	金額（千円）
汚 水 処 理 関 係	3	9,660
産 業 廃 棄 物 処 理 関 係	1	9,600
大 気 汚 染 防 止 関 係	0	0
オ ゾ ン 層 保 護 関 係	0	0
ガ ス 関 係	0	0
合 計	4	19,260

産業活性化資金融資

（内容は第1章第2節第4 に前掲）

小規模企業者等設備貸与

（内容は第1章第2節第4 に前掲）

平成12年度は5件の貸与を行いました（2 - 8 - 3表）。

2 - 8 - 3表 小規模企業者等設備貸与実績（平成12年度）

区 分	設備貸与	
	件 数	金額（千円）
汚 水 処 理 関 係	4	74,850
産 業 廃 棄 物 処 理 関 係	1	59,850
大 気 汚 染 防 止 関 係	0	0
オ ゾ ン 層 保 護 関 係	0	0
ガ ス 関 係	0	0
合 計	5	134,700

#### 公害防止組織の整備

##### 公害防止管理者等選任状況調査の実施

工場における公害防止組織の整備を図るため、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づき、知事又は市町村長に届け出ることが義務づけられている特定工場に対し、公害防止管理者等の選任状況について調査を実施しました。

##### 未選任特定工場に対する指導

公害防止管理者等の未選任特定工場に対してその設置を促進するため、資格の取得等について指導しました。

##### 公害防止管理者等研修会の開催

公害防止管理者等として必要な知識及び技能を習得させるため、府公害防止管理者等研修会を平成13年1月に開催しました。

#### 第4 災害時における生活環境の保全

##### 緊急時対応の計画・組織作り

##### 的確な対応方策の推進

「大阪府地域防災計画」に基づき、「災害に強いまちづくり」に向け、避難地、避難路の確保、火災の延焼防止等の観点から、公園緑地、道路、緑道等の防災空間の整備等を図りました。

##### 円滑な実施のための体制整備

被害を受けた場合における迅速かつ的確な応急復旧活動を行うため、「大阪府地域防災計画」に基づき、関係部局において初動マニュアル等の作成や関係団体との連携強化等体制の整備を進めました。